

# 人口動態・ 財政の見通し

---

高崎市における人口動向の特徴

人口の推移

財政の見通し

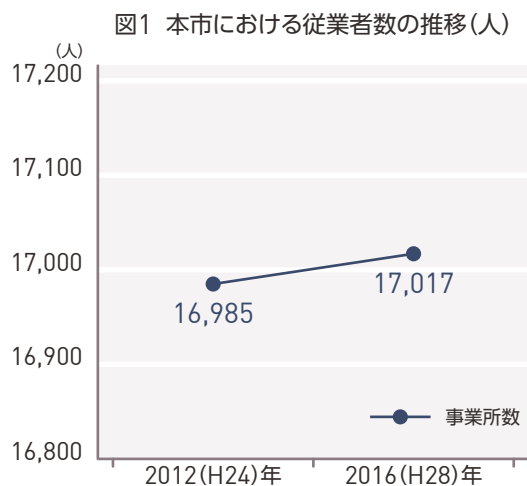
# 高崎市における人口動向の特徴

## (1) 被雇用者の増加

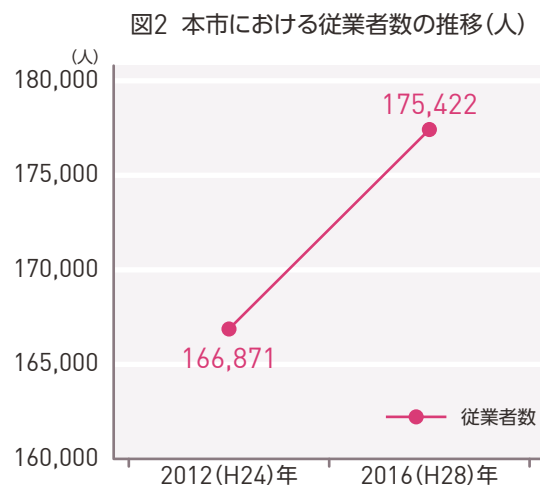
高等学校卒業後、高崎市内に進学、就職する者の数より、市外に転出する者の数が多数に上ることは、社会増減に大きな影響を与えるものであります。

他方、高崎のビジネスがより盛んになっていることから、高崎市外から高崎市内に企業の本社を移したり、支店、代理店等の事業所や生産工場を高崎に置いたりする企業が増加していることもあり、高崎市の事業所数は近年で県内唯一拡大しており、また、企業の従業員数は年間2,000人近く増加している状況があり、これは人口増の要因となります。しかし、企業の事業所数の増加や企業の従業員数の増加が残念ながらそのまま高崎市の人口増に直につながっていない状況も見られます。

高崎市は交通の便が良く、通勤者が多いのと同時に、家族を残して高崎市に住民として登録しない単身赴任者が多く見られることもその原因と指摘されています。



出典：総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」



出典：総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」

## (2) 流入人口の増加

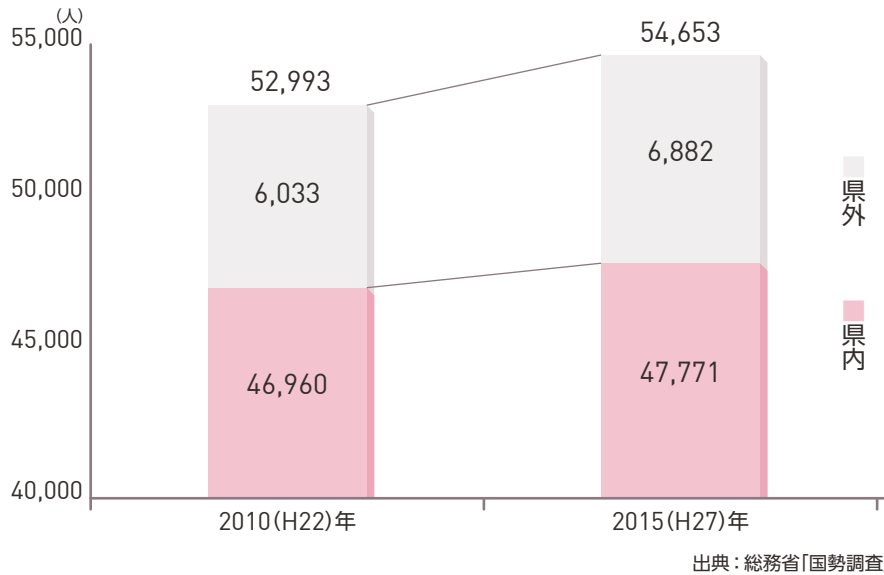
転入者数から転出者数を差し引いた純移動数の過去5年間の平均値を見ると、県内においては、前橋市、渋川市、富岡市、安中市からの流入が多く、29市町村に対して流入超過となっています。流出数を差し引くと年間約770人が増加していることとなります。

県外においては、新潟県、長野県などから人口が流入しているものの、東京都(年間約380人)、埼玉県(年間約230人)など首都圏を中心に人口が流出しており、差し引き、年間約20人の減少となっています。一方、近年国外からの流入が急激に増加しています。

2015(平成27)年国勢調査において、勤務地による人口の集計を見てみると、住居地が高崎市以外で、勤務地が高崎市である人数は、54,653人となっており、2010(平成22)年の調査と比べ1,700人ほど増加しています。

この約55,000人については、通勤者や単身赴任者であると推察されます。

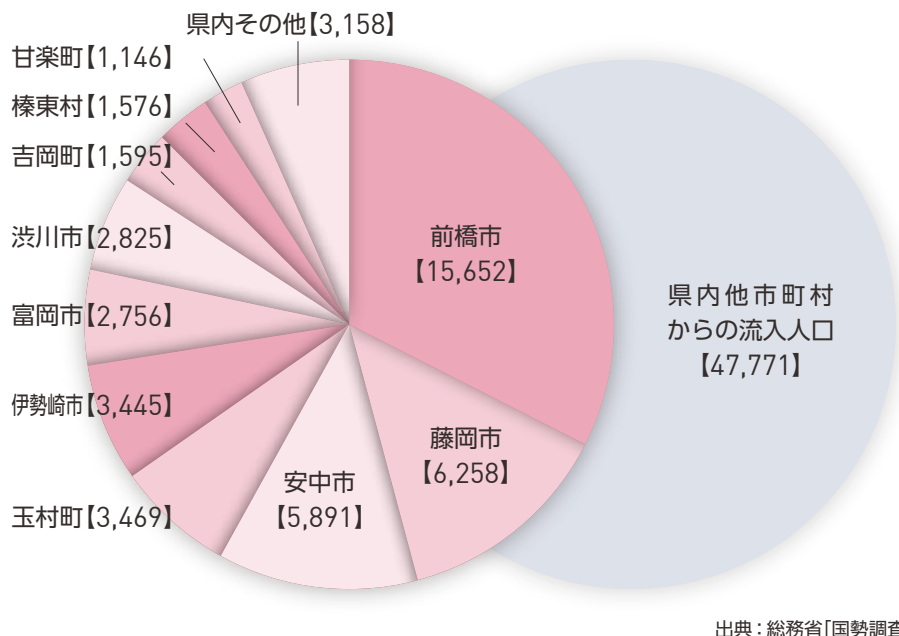
図3 高崎市以外が住居地で、高崎市に勤務している人数(他地域からの流入人口)



まず、県内の他市町村が住居地で、高崎市に勤務している人数は、47,771人となっています。県内市町村別の内訳では、前橋市が15,652人と最も多く、本市周辺の市町村を見ると、藤岡市6,258人、安中市5,891人、玉村町3,469人、伊勢崎市3,445人、富岡市2,756人、吉岡町1,595人、榛東村1,576人、甘楽町1,146人となっています。

本市周辺に住居地がある人の多くが、高崎市に勤務していることがうかがえます。

図4 県内他市町村が住居地で、高崎市に勤務している人数(県内市町村内訳)【人】

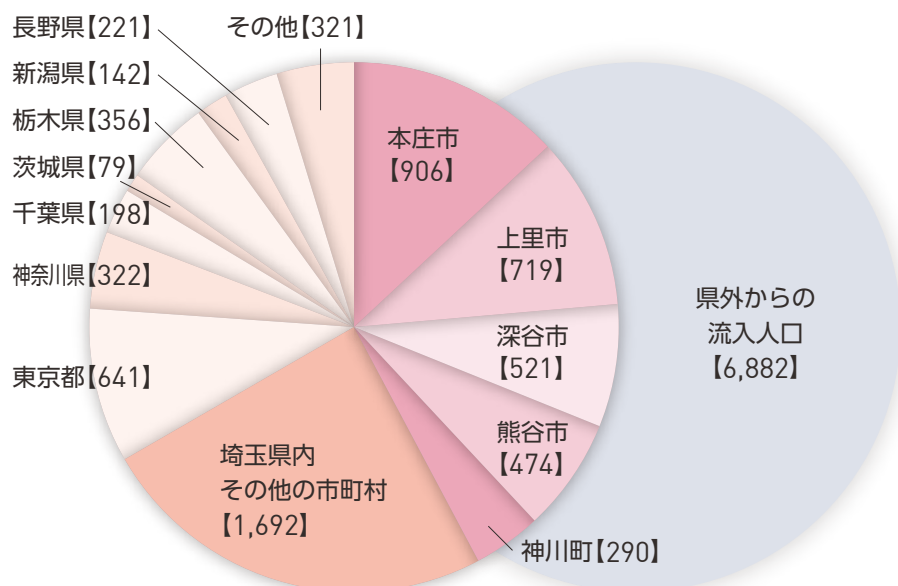


次に、県外が住居地であるが高崎市に勤務している人は、6,882人となっています。この数は前回の調査と比べ850人ほど増加しており、本市の事業所数、従業者数の増加傾向に比例して増加したと推察されます。

県外都道府県別の内訳では、埼玉県が4,602人と最も多くなっていますが、中でも、本庄市906人、上里町719人、深谷市521人、熊谷市474人、神川町290人と、埼玉県北部の市町において、そこが住居地であるが高崎市に勤務している人が多いといった特徴が見られます。

さらに、東京都、神奈川県、千葉県などにおいては、それらの都道府県に住居地を有しているものの、これらの方々の中には、地理的に見ても通勤は事実上不可能な方もいると考えられることから、単身赴任者が多くいると推定できます。

図5 県外が住居地で、高崎市に勤務している人数(県外の内訳)【人】



出典：総務省「国勢調査」

このように、勤務地という視点を加えると、高崎市に普段住んでいる約375,000人の高崎市民のほか、約55,000人の間接的な高崎市関連人口が付加され、本市の経済活動に大きく影響を与えています。また、70ページでも述べたように、本市における近年の企業従業員数は年間2,000人近く増加している状況もあり、勤務地が高崎市である人数の増加に結び付いています。

そのような意味から、既に40万人を超える人々が、本市に深く関わりを持ち、いわば、実質的な高崎市民とも言うことができるのではないかと考えています。

### (3)人口40万人を目指す

実質的な高崎市民は現に40万人を超えていると考えることができますが、人口そのものが40万人を超える都市を目指すことが必要であると考えています。

そのためには、企業の被雇用者そのものの増加を目指すとともに、勤務地が高崎市の方々が、住所地を高崎に移すようにしていくこと、自然減の減少率を縮小していくことなどが必要です。

今後も経済活動を一層活性化するとともに、教育・福祉・医療・防災・子育て環境など、市政全般の一層の改善を進めていくことが必要と考えます。

このことにより、人口の将来展望は、2015(平成27)年度策定「高崎市緊急創生プラン」で掲げたものと同様に、経済状況等の大きな社会変化がない限り、2025年において40万人を目指すこととします。

## 人口の推移

### (1)高崎市の人口推移

本市の人口の推移を見ると、年によって増減があり、全国の地方都市に見られるような大幅な人口減はないものの、必ずしも増加傾向とまでは言えず、停滞傾向にあると言えます。

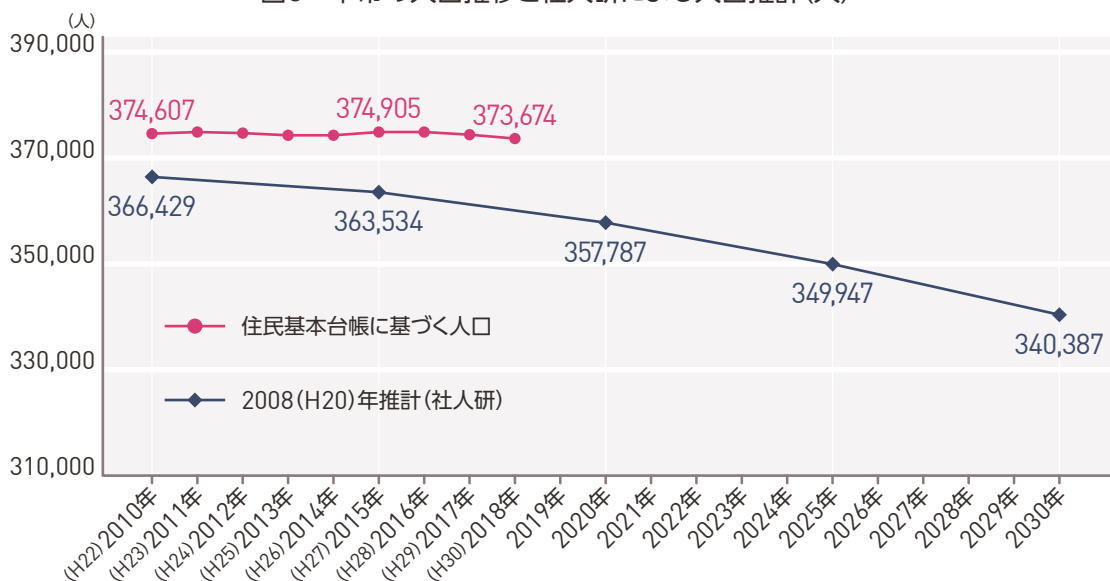
この傾向は、全国的な急速な人口減少社会にあっては、例外的に健闘していると言えます。

#### ①高崎市の国レベルでの人口推計

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が2008(平成20)年に行った推計によると、高崎市の人口は年々減少を続け、2030年には340,387人となり、20年間で約26,000人減少すると見込まれています。

しかし、住民基本台帳に基づく本市の総人口は、2018(平成30)年3月末時点で373,674人となっており、これまでの推移を見ても社人研の推計を上回り、大きな減少とはなっていません。

図6 本市の人口推移と社人研による人口推計(人)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、高崎市住民基本台帳

## ②人口動態(自然増減・社会増減)の推移

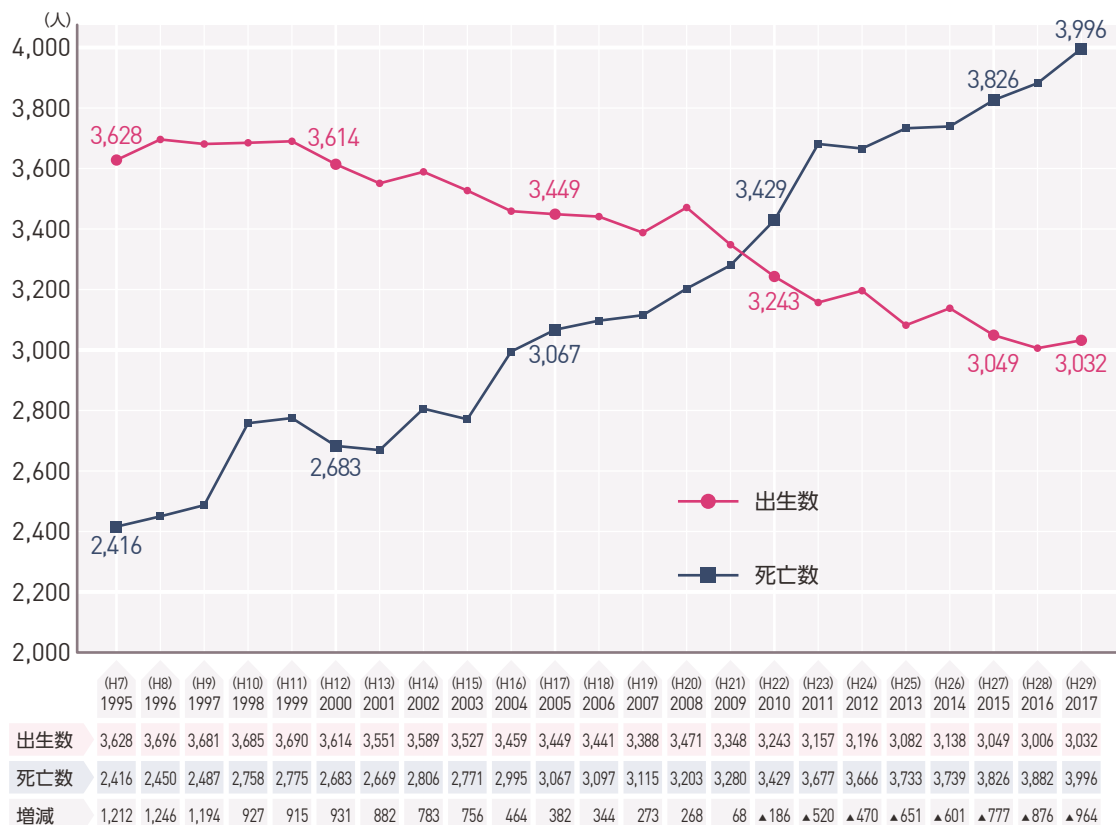
人口の増減は、出生と死亡によって変動する「自然増減」と、引っ越しなどの出入りによる「社会増減」の2つの要因により起こります。

### i 自然増減

出生数は減少、死亡数は増加が続いており、2010(平成22)年には、死亡数(3,429人)が出生数(3,243人)を上回りました。2010年(平成22)以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、2017(平成29)年には、自然増減数は、964人減となっています。

今後、一般的には若年女性人口の減少と高齢人口の増加が同時に進むことから、さらに自然減は進むことが見込まれます。

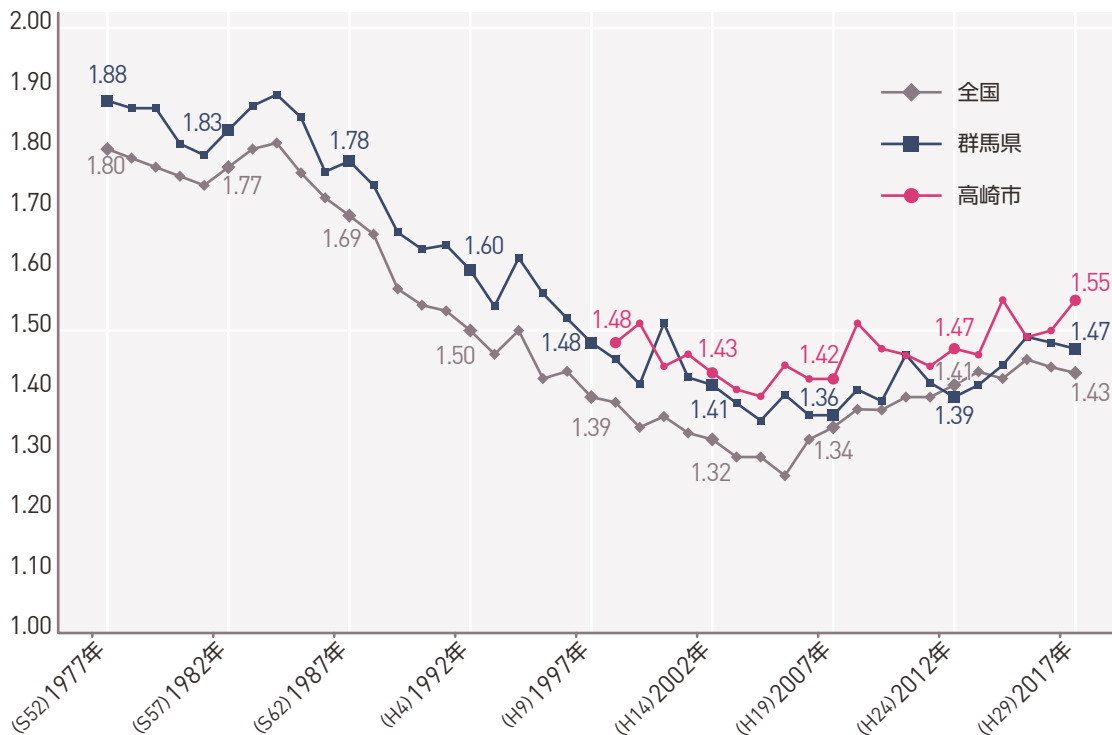
図7 本市の出生数・死亡数の推移(人)



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

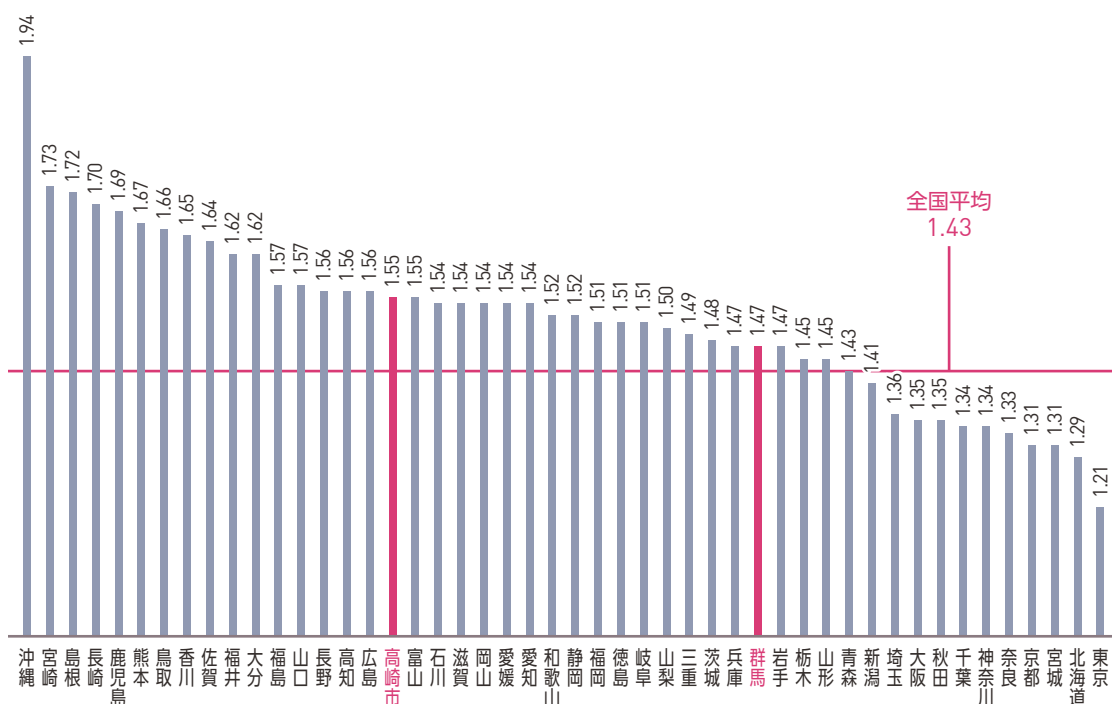
1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」は、ここ10年を見ると微増傾向にあり、2017(平成29)年では、群馬県や全国平均と比較しても高い数値となっています。

図8 本市の合計特殊出生率の推移(%)



出典：厚生労働省「人口動態統計」、群馬県「人口動態統計」

図9 合計特殊出生率の全国比較(%) (2017(H29)年)

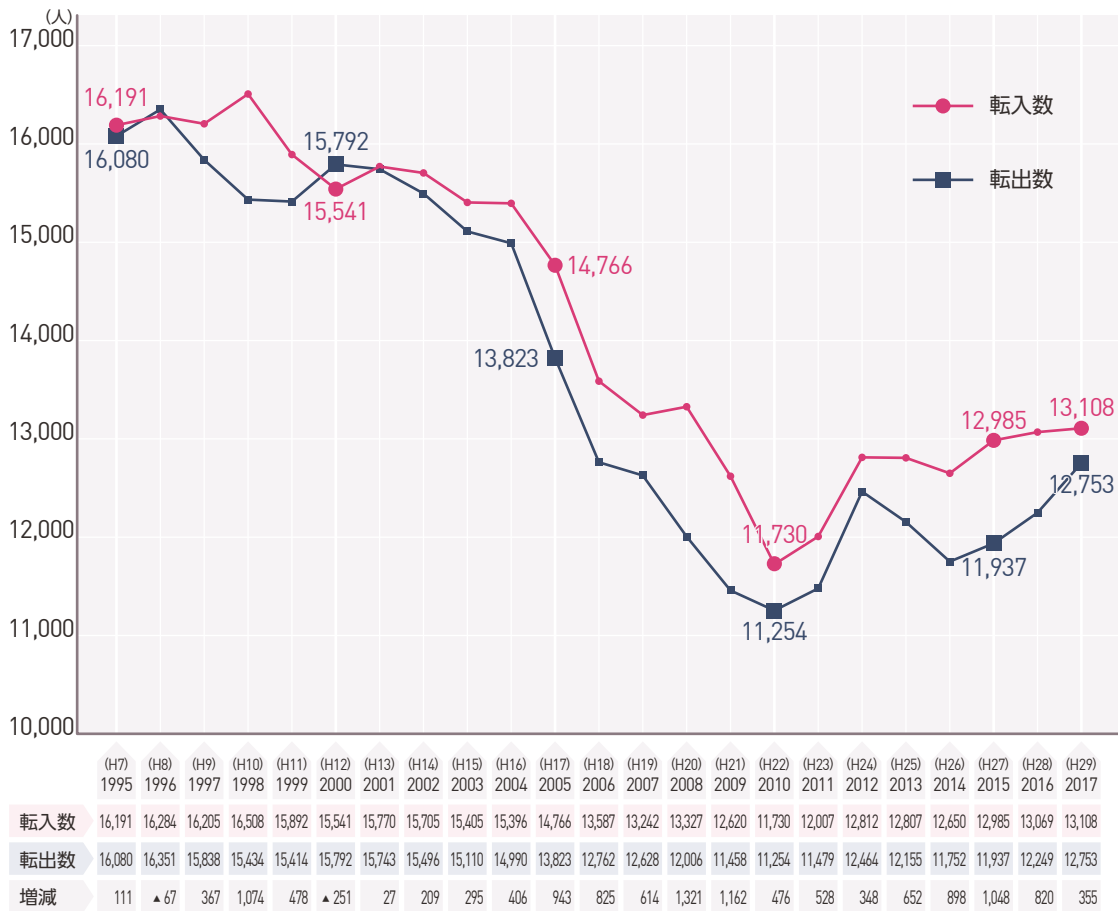


出典：厚生労働省「人口動態統計」

## ii 社会増減

本市の転入者と転出者の差の動きである社会増減は、おおむね転入者が転出者を上回る「社会増」の状態が続いています。2017(平成29)年には、転入者13,108人、転出者12,753人の355人増となっています。

図10 本市の転入者数・転出者数の推移(人)



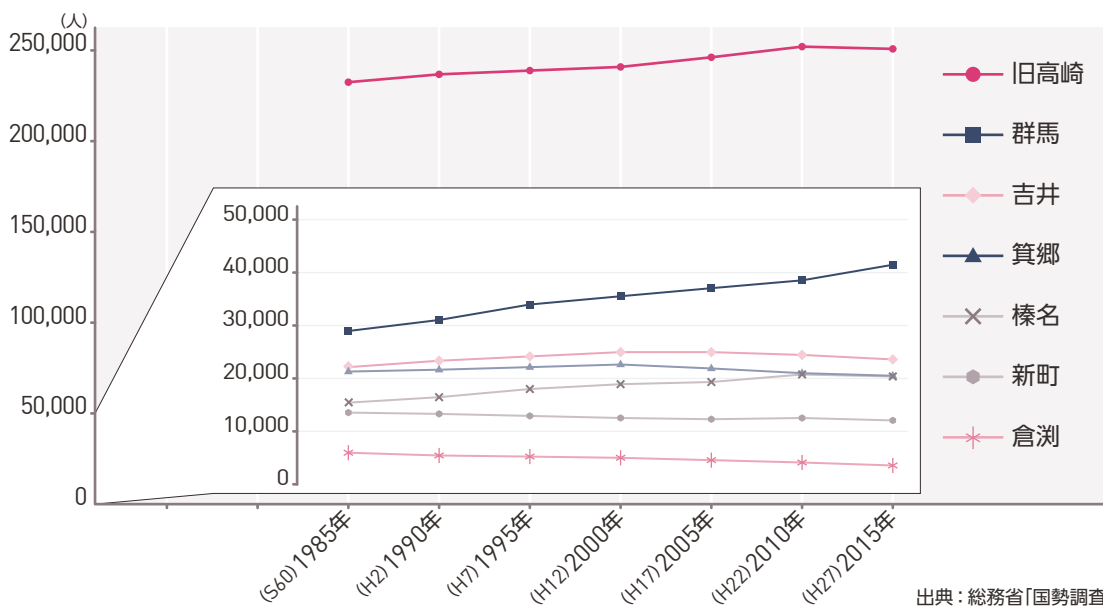
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



## (2)各地域における人口動向

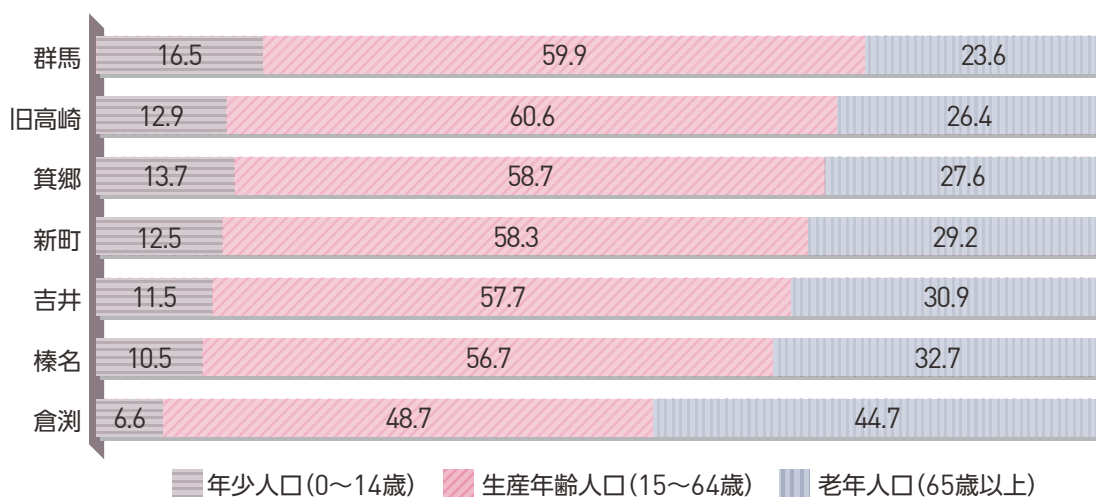
各地域における人口動向を見ると、旧高崎地域、群馬地域、箕郷地域は増加傾向にあり、倉淵地域は減少傾向にあります。吉井地域は横ばい、新町地域、榛名地域は横ばいが続いたものの、最近ではやや減少に転じています。

図11 各地域における人口推移(人)



2017(平成29)年における各地域の年齢3区分別人口構成比をみると、最も年少人口の割合が高い地域は群馬地域で、最も生産年齢人口の割合が高い地域は旧高崎地域となっています。なお、吉井地域、榛名地域、倉淵地域の高齢人口の割合は30%を超えており、特に倉淵地域の少子高齢化は顕著となっています。

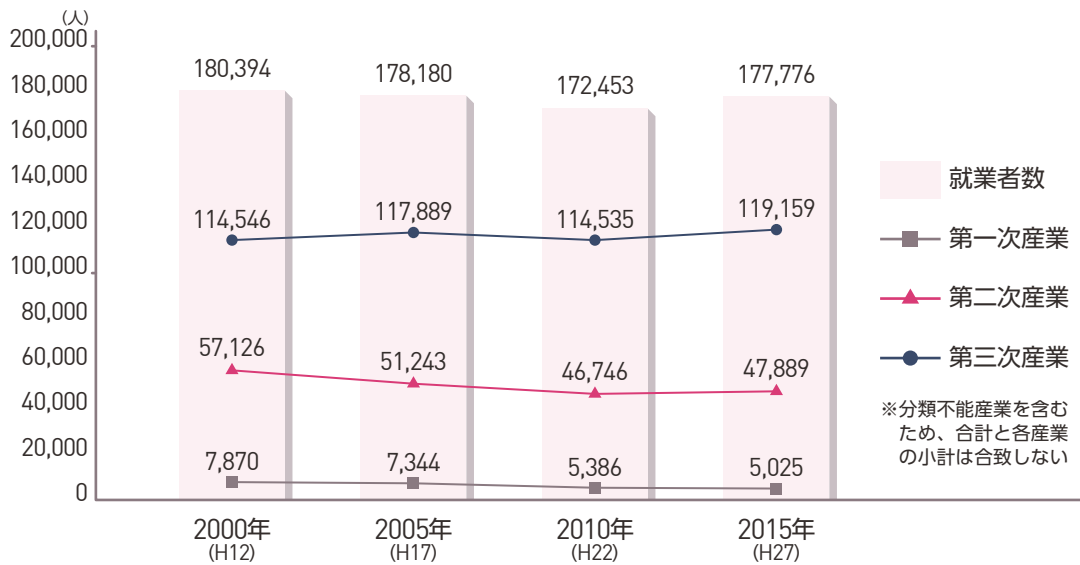
図12 2017(平成29)年における各地域の年齢3区分別人口構成比(%)



### (3) 産業別人口の状況

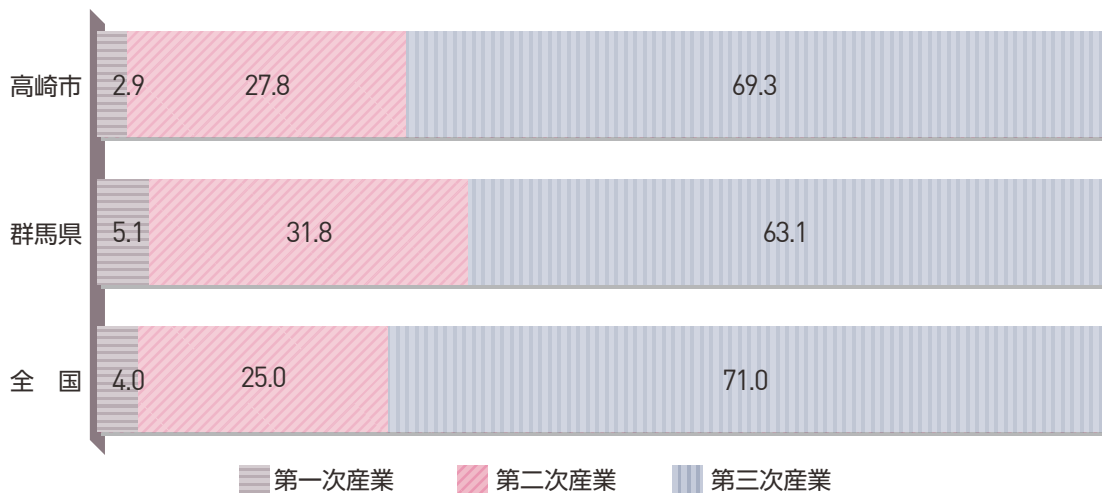
就業人口は減少傾向が見られていましたが、2015(平成27)年には増加に転じ、回復傾向が見られ、特に小売やサービス業などの第3次産業の増加が見られます。産業別就業者の割合では、本市は全国の平均的な割合構成となっています。

図13 本市の就業者数と産業別就業人口数の推移(人)



出典：総務省「国勢調査」

図14 2015(平成27)年における産業別就業者割合の全国比較(%)



出典：総務省「国勢調査」

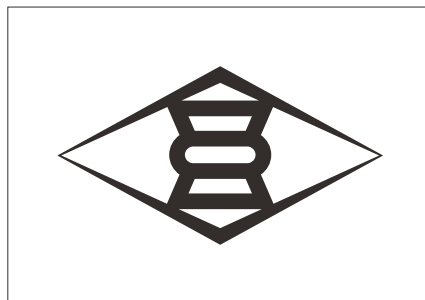
# 財政の見通し

本市の財政状況は、景気の緩やかな回復基調が続いていることから、市税収入において若干の伸びが期待できます。しかし、少子高齢化の進行に伴い扶助費等の社会保障関係費が大きく伸びているほか、都市基盤の整備や防災対策等についても着実に実施していくことから、必要な財政需要は執行されていかなければなりません。また、近々の主要な最たる財政需要としては一般廃棄物処理施設(高浜クリーンセンター)の建て替えが大きな事柄として予定されております。そのため事業が終了するまでは予算規模や市債残高などは増加することが予想されますが、終了後は縮減し安定していく見込みです。

このような中、限られた財源をいかに効率よくいかに効果のある事業に配分し、社会情勢の変化に応じた政策を的確に進め、将来にわたって持続的に発展するためには、健全で安定した行財政運営の確保が不可欠です。第6次総合計画の確実な展開に向け、計画期間中の財政状況を適切に見極めながら、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

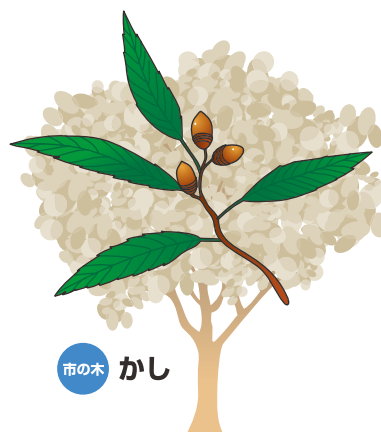
## 市の紋章

「高」の古代文字(合)を上下に2組、  
組み合わせて図案化したもので、  
大正9年11月高崎市告示第89号  
により定められました。



## 市の木・花・鳥

市制85周年を記念して、市の木、花、鳥が決まりました。(昭和60年7月26日制定)これは  
各種団体代表者、学識経験者等より選出された市の木、花、鳥選考委員会をつくり、  
日本の種で市内に見られるもの、木と花については、別種で複数も考慮することを基準  
にして候補の木、花、鳥を公開、市民の投票によって決められました。



# 高崎市民憲章

昭和60年7月26日制定

高崎は、古代から上毛三山を背景に、関東と甲信越を  
むすぶ交通と産業の中心としてひらけたまちです。

私たち高崎市民は、このまちを愛し、さらにあすを開くために、  
豊かな自然と香り高い文化とともに、心のふれあいを大切に  
するまち、働きがいのある産業のまち、子供たちの未来を  
考えるまちへの道しるべとして、ここに市民憲章を定めます。

た 楽しく明るいふれあいのまち

か 快適で緑ゆたかなまち

さ 産業の活力あふれるまち

き 教育と文化を大切にするまち

し 幸せがみんなに広がるまち